

平成24事業年度

財 務 諸 表

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重 要 な 会 計 方 針	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（２） たな卸資産の明細	13
（３） 無償使用国有財産等の明細	14
（４） 有価証券の明細	15
（５） 借入金の明細	16
（６） 引当金の明細	17
（７） 資産除去債務の明細	18
（８） 保証債務の明細	19
（９） 資本金及び資本剰余金の明細	20
（10） 積立金等の明細	21
（11） 業務費及び一般管理費の明細	22
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
（13） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
（14） 役員及び教職員の給与の明細	26
（15） 開示すべきセグメント情報	27
（16） 寄附金の明細	28
（17） 受託研究の明細	28
（18） 共同研究の明細	28
（19） 受託事業等の明細	28
（20） 科学研究費補助金の明細	29
（21） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
（22） 関連公益法人に関する事項	32

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	42,958,324		
減損損失累計額	<u>△ 41,500</u>	42,916,824	
建物	48,348,605		
減価償却累計額	<u>△ 14,511,493</u>		
減損損失累計額	<u>△ 23,073</u>	33,814,038	
構築物	2,025,869		
減価償却累計額	<u>△ 945,779</u>	1,080,089	
機械装置	126,644		
減価償却累計額	<u>△ 88,052</u>	38,592	
工具器具備品	22,481,561		
減価償却累計額	<u>△ 14,399,053</u>	8,082,507	
図書		5,664,218	
美術品・收藏品		405,410	
船舶	1,011		
減価償却累計額	<u>△ 1,011</u>	0	
車両運搬具	95,650		
減価償却累計額	<u>△ 68,852</u>	26,797	
建設仮勘定		<u>3,112,688</u>	
有形固定資産合計		<u>95,141,166</u>	
2 無形固定資産			
特許権		325	
特許権仮勘定		32,586	
ソフトウェア		121,979	
その他の無形固定資産		<u>2,492</u>	
無形固定資産合計		<u>157,383</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		854,963	
長期性預金		409,472	
長期前払費用		242	
その他の投資その他の資産		<u>32,631</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,297,310</u>	
固定資産合計			<u>96,595,860</u>
II 流動資産			
現金及び預金		922,252	
未収学生納付金収入	98,858		
徴収不能引当金	<u>△ 4,815</u>	94,042	
未収附属病院収入	3,364,222		
徴収不能引当金	<u>△ 117,565</u>	3,246,657	
有価証券		5,463,349	
たな卸資産		4,876	
医薬品及び診療材料		80,968	
前渡金		1,972	
前払費用		1,686	
未収収益		1,663	
その他の流動資産		<u>1,768,085</u>	
流動資産合計			<u>11,585,556</u>
資産合計			<u>108,181,416</u>

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,963,567	
資産見返補助金等	2,501,507	
資産見返寄附金	1,222,422	
資産見返物品受贈額	5,075,889	
建設仮勘定見返運営費交付金等	73,941	
建設仮勘定見返施設費	1,442,633	13,279,961
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,210,225
長期借入金		15,794,028
引当金		
退職給付引当金		34,348
資産除去債務		282,545
長期未払金		1,709,633
固定負債合計		33,310,742
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,215,886	
預り補助金等	10,877	
寄附金債務	1,604,368	
前受受託研究費等	196,282	
前受受託事業費等	8,446	
前受金	4,651	
預り金	635,473	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	410,070	
一年以内返済予定長期借入金	773,993	
未払金	6,272,134	
未払費用	33,811	
未払消費税等	20,000	
引当金		
賞与引当金	1,188	
流動負債合計		11,187,185
負債合計		44,497,927
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	52,827,150	
資本金合計		52,827,150
II 資本剰余金		
資本剰余金	21,638,448	
損益外減価償却累計額(－)	△ 13,188,606	
損益外減損損失累計額(－)	△ 64,573	
損益外利息費用累計額(－)	△ 7,481	
資本剰余金合計		8,377,786
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,737,575	
目的積立金		
教育研究基盤整備積立金	91,606	
当期未処理損失	△ 350,629	
(うち当期総損失)	△ 350,629)	
利益剰余金合計		2,478,551
純資産合計		63,683,488
負債純資産合計		108,181,416

損 益 計 算 書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,030,712		
研究経費	2,329,046		
診療経費	11,202,944		
教育研究支援経費	547,944		
受託研究費	1,162,618		
受託事業費	315,291		
役員人件費	102,947		
教員人件費	9,191,573		
職員人件費	8,991,997	35,875,077	
一般管理費		1,122,791	
財務費用			
支払利息	381,999		
その他の財務費用	556	382,555	
雑損		353	
経常費用合計			37,380,777
経常収益			
運営費交付金収益		10,685,693	
授業料収益		4,345,481	
入学金収益		650,944	
検定料収益		116,614	
附属病院収益		16,339,837	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	132,525		
その他の受託研究等収益	1,029,096	1,161,622	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	54,002		
その他の受託事業等収益	263,676	317,678	
寄附金収益		536,273	
施設費収益		162,502	
補助金等収益		931,350	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	585,782		
資産見返補助金等戻入	439,165		
資産見返寄附金戻入	216,332		
資産見返物品受贈額戻入	139,739		
建設仮勘定見返負債戻入	567	1,381,586	
財務収益			
受取利息	3,041		
有価証券利息	14,773	17,814	
雑益			
財産貸付料収入	160,961		
その他の雑益	364,298	525,259	
経常収益合計			37,172,661
経常損失			△ 208,116
臨時損失			
固定資産除却損		49,845	
前期損益修正損		174,593	
その他臨時損失		374,163	598,602
臨時利益			
除売却資産見返運営費交付金等戻入		1,025	
除売却資産見返寄附金戻入		10,640	
除売却資産見返物品受贈額戻入		0	
徴収不能引当金戻入		3,884	
退職給付引当金戻入		129	
その他の臨時利益		374,163	389,844
当期純損失			△ 416,873
目的積立金取崩額			66,244
当期総損失			△ 350,629

キャッシュフロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 4,079,566
診療関連業務支出	△ 8,698,278
人件費支出	△ 18,616,009
貸付による支出	△ 7,550
その他の業務支出	△ 1,353,470
運営費交付金収入	11,804,770
授業料収入	4,186,124
入学金収入	621,616
検定料収入	113,660
附属病院収入	16,028,882
受託研究等収入	1,328,142
受託事業等収入	235,846
補助金等収入	1,166,634
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,011
寄附金収入	642,338
貸付金の回収による収入	6,988
その他の業務収入	535,935
その他の預り金収支差額	10,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,890,613</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 39,060,002
有価証券の償還による収入	39,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,719,312
無形固定資産の取得による支出	△ 65,426
投資その他の資産の取得による支出	△ 24,269
投資その他の資産の売却等による収入	413
定期預金の預入れによる支出	△ 289,418
定期預金の払戻による収入	283,037
施設費による収入	4,169,154
小計	<u>△ 3,205,824</u>
利息の受取額	28,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,177,627</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,292,760
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 452,350
長期借入金の返済による支出	△ 700,871
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 666,139
小計	<u>△ 526,600</u>
利息の支払額	△ 384,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 910,675</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	<u>△ 197,689</u>
VI 資金期首残高	<u>1,030,005</u>
VII 資金期末残高	<u><u>832,315</u></u>

損失の処理に関する書類

(平成25年9月24日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		350,629,540
当期総損失	350,629,540	
II 損失処理額		<u>350,629,540</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>350,629,540</u>	
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	35,875,077		
一般管理費	1,122,791		
財務費用	382,555		
雑損	353		
臨時損失	<u>598,602</u>	37,979,379	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△4,345,481		
入学金収益	△650,944		
検定料収益	△116,614		
附属病院収益	△16,339,837		
受託研究等収益	△1,161,622		
受託事業等収益	△317,678		
寄附金収益	△536,273		
資産見返運営費交付金等戻入	△157,667		
資産見返寄附金戻入	△216,332		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△67		
財務収益	△17,814		
雑益	△289,534		
臨時利益	<u>△15,654</u>	<u>△24,165,524</u>	
業務費用合計			13,813,855
II 損益外減価償却相当額			1,504,816
III 損益外減損損失相当額			41,500
IV 損益外利息費用相当額			△317
V 損益外除売却差額相当額			124,058
VI 引当外賞与増加見積額			△85,831
VII 引当外退職給付増加見積額			△679,538
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,388	
政府出資の機会費用		<u>337,781</u>	<u>343,169</u>
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>15,061,712</u></u>

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年 1月25日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	3 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法
医薬品・診療材料：最終仕入原価法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.560%で計算している。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	762,868 千円
退職手当の見積額	12,110,103 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	12,053,177 千円
担保提供資産に対応する債務残高	16,568,021 千円

(3) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍用土地	土地	山形県鶴岡市	32,700千円
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

② 減損の認識に至った経緯

土地については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舍用土地	土地	－ 円	41,500千円
通信設備	電話加入権	－ 円	－ 円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当事項はない。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却価額により算定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額をもとに算定している。

通信設備については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 7,429,718 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 5,945,993 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 1,483,725 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

550,882 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

2,682,692 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,153,221 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,333,542 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） △180,321 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

400 千円

△179,921 千円

(2) 前期損益修正損

臨時損失に計上されている前期損益修正損は、前期の固定資産除却損である。

(3) 東日本大震災関連

臨時利益に計上されているその他臨時利益には、平成23年度補正予算（第3号）及び平成24年度復興特別会計により措置された東日本大震災により被災した施設、設備に係る災害復旧事業（うち施設分223,052千円、設備分32,756千円）及び被災した学生等に係る授業料等免除事業（118,355千円）が含まれている。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	922,252 千円
うち、定期預金	74,526 千円
うち、定額貯金	15,411 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>832,315 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

建物	0 千円
工具器具備品	251,909 千円
図書	18,332 千円
美術品・收藏品	800 千円
ソフトウェア	735 千円
消耗品	34,538 千円
<u>計</u>	<u>306,315 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	32,025 千円
工具器具備品	659,102 千円
<u>計</u>	<u>691,127 千円</u>

③ 資産除去債務の計上 149,404 千円

(3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	6,318,312	6,331,197	12,884
(2) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,620,295)	(2,894,055)	(273,759)
(3) 長期借入金	(16,568,021)	(16,990,036)	(422,015)
(4) 未払金	(6,272,134)	(6,272,134)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、国債及び地方債の時価については取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	151,249 千円
法律の改正に伴う増加額（＊）	149,404 千円
時の経過による調整額	1,488 千円
履行による減少額	19,597 千円
期末残高	<u>282,545 千円</u>

（＊）放射線障害防止法の改正に基づく放射化物の引取処分費用である。

6. 重要な債務負担行為

(1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他工事	株式会社浅沼組	1,031,625	512,640	—
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他電気設備工事	株式会社弘電社	262,500	134,642	—
山形大学（飯田）総合研究棟（医学系）改修その他機械設備工事	三建設備工業株式会社	576,030	363,023	—
山形大学（飯田西）附属特別支援学校校舎等改修その他工事	大友建設株式会社	318,150	190,890	—
合 計		2,188,305	1,201,195	—

(2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証の総額

2,620,295 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,227,381	3,221,031	365,151	31,083,260	11,061,515	1,255,348	19,458	—	—	20,002,286	
	構築物	1,403,270	62,513	811	1,464,972	817,041	77,734	—	—	—	647,930	
	機械装置	38,651	2,604	—	41,255	38,368	657	—	—	—	2,886	
	工具器具備品	1,707,553	16,184	27,002	1,696,735	1,250,519	164,250	—	—	—	446,215	
	船舶	118	—	—	118	118	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	2,078	—	2,078	—	—	—	—	—	—	—	
	計	31,379,055	3,302,332	395,045	34,286,342	13,167,564	1,497,992	19,458	—	—	21,099,319	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	16,395,250	1,231,426	361,332	17,265,344	3,449,978	814,806	3,615	—	—	13,811,751	
	構築物	492,858	68,038	—	560,896	128,738	29,141	—	—	—	432,158	
	機械装置	67,286	18,102	—	85,389	49,683	5,073	—	—	—	35,705	
	工具器具備品	18,504,068	2,618,707	337,950	20,784,825	13,148,533	2,804,988	—	—	—	7,636,292	
	図書	5,749,919	52,065	137,766	5,664,218						5,664,218	
	船舶	892	—	—	892	892	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	87,242	8,407	—	95,650	68,852	9,805	—	—	—	26,797	
	計	41,297,518	3,996,747	837,049	44,457,217	16,846,678	3,663,815	3,615	—	—	27,606,923	
非償却資産	土地	42,929,131	29,192	—	42,958,324			41,500	—	41,500	42,916,824	
	美術品・收藏品	404,317	1,093	—	405,410			—	—	—	405,410	
	建設仮勘定	944,512	2,604,278	436,102	3,112,688			—	—	—	3,112,688	
	計	44,277,961	2,634,564	436,102	46,476,422			41,500	—	41,500	46,434,922	
有形固定資産 合計	土地	42,929,131	29,192	—	42,958,324			41,500	—	41,500	42,916,824	
	建物	44,622,631	4,452,458	726,484	48,348,605	14,511,493	2,070,154	23,073	—	—	33,814,038	
	構築物	1,896,129	130,551	811	2,025,869	945,779	106,876	—	—	—	1,080,089	
	機械装置	105,938	20,706	—	126,644	88,052	5,731	—	—	—	38,592	
	工具器具備品	20,211,622	2,634,891	364,952	22,481,561	14,399,053	2,969,238	—	—	—	8,082,507	
	図書	5,749,919	52,065	137,766	5,664,218						5,664,218	
	美術品・收藏品	404,317	1,093	—	405,410			—	—	—	405,410	
	船舶	1,011	—	—	1,011	1,011	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	89,321	8,407	2,078	95,650	68,852	9,805	—	—	—	26,797	
	建設仮勘定	944,512	2,604,278	436,102	3,112,688	—	—	—	—	—	3,112,688	
	計	116,954,535	9,933,644	1,668,196	125,219,983	30,014,242	5,161,807	64,573	—	41,500	95,141,166	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	—	—	34,121	21,041	6,824	—	—	—	13,080	
	計	34,121	—	—	34,121	21,041	6,824	—	—	—	13,080	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,861	—	—	1,861	1,535	66	—	—	—	325	
	ソフトウェア	270,343	38,963	—	309,307	200,408	32,588	—	—	—	108,899	
	計	272,204	38,963	—	311,168	201,943	32,654	—	—	—	109,224	
非償却資産	特許権仮勘定	22,153	10,569	136	32,586			—	—	—	32,586	
	その他の無形固定資産	2,492	—	—	2,492			—	—	—	2,492	
	計	24,645	10,569	136	35,078			—	—	—	35,078	
無形固定資産 合計	特許権	1,861	—	—	1,861	1,535	66	—	—	—	325	
	特許権仮勘定	22,153	10,569	136	32,586			—	—	—	32,586	
	ソフトウェア	304,465	38,963	—	343,429	221,450	39,412	—	—	—	121,979	
	その他の無形固定資産	2,492	—	—	2,492			—	—	—	2,492	
	計	330,971	49,533	136	380,369	222,985	39,479	—	—	—	157,383	
投資その他の資産	投資有価証券	1,165,455	10,002	320,494	854,963						854,963	
	長期性預金	220,502	409,472	220,502	409,472						409,472	
	長期前払費用	179	242	179	242						242	
	その他の投資その他の資産	10,869	24,423	2,661	32,631						32,631	
	計	1,397,005	444,141	543,836	1,297,310						1,297,310	

(注) 建物の当期増加額(4,452,458千円)は、主に(米沢)災害復旧事業に伴う増加(1,266,783千円)、(米沢)有機エレクトロニクスイノベーションセンター設立事業に伴う増加(1,173,125千円)及び(小川他)総合研究棟改修事業に伴う増加(673,665千円)によるものである。

(注) 工具器具備品の当期増加額(2,634,891千円)は、主に(米沢)有機エレクトロニクスイノベーションセンターの設備整備に伴う増加(323,618千円)、X線CTスキャナ等のリース契約に伴う増加(659,102千円)、医学教育支援事業に伴う増加(315,000千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,921	241,115	—	241,160	—	4,876	
医薬品及び 診療材料	57,122	5,719,099	—	5,695,254	—	80,968	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘要
土地			(㎡)		(千円)	
	駐車場敷地	米沢市成島町1丁目165他	12.50		28	
	駐車場敷地	鶴岡市若葉町12番28	37.50		86	
	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	33.07		23	
	駐車場敷地	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	12.50		28	
	水道管理設敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	5.17		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1先	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.08		0	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺2丁目地内	0.79		1	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内・先他	96.74		11	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア1丁目808番47、808番48	10,397.25		925	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア1丁目808番36	6,098.20		156	
	小計		16,861.80		1,277	
建物	職員宿舎	米沢市成島町1丁目165他	67.28	RC5	624	
	職員宿舎	鶴岡市若葉町12番28	214.60	RC5	2,167	
	職員宿舎	山形市香澄町2丁目141-7他	68.28	RC5	636	
	職員宿舎	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	67.28	RC3	636	
	サテライトオフィス	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	47	
	小計		421.94		4,111	
合計			17,283.74		5,388	

(4) 有価証券の明細

(4)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	600,000	-	600,000	-	償還日:平成25年4月26日
	譲渡性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:平成25年4月26日
	譲渡性預金	1,200,000	-	1,200,000	-	償還日:平成25年4月30日
	譲渡性預金	500,000	-	500,000	-	償還日:平成25年4月30日
	譲渡性預金	1,200,000	-	1,200,000	-	償還日:平成25年4月17日
	譲渡性預金	650,000	-	650,000	-	償還日:平成25年4月30日
	横浜市公債 (10年) 平成15年度第7回	307,029	300,000	301,288	-	償還日:平成26年3月25日
	大阪市公債 (10年) 平成15年度第10回	12,308	12,000	12,060	-	償還日:平成26年3月24日
貸借対照表 計上額				5,463,349		

(4)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第277回	13,874	14,000	13,963	-	償還日:平成28年3月20日
	神奈川県公債 (10年) 第131回	2,094	2,000	2,036	-	償還日:平成27年3月31日
	京都市公債 (10年) 第4回	3,126	3,000	3,074	-	償還日:平成28年3月30日
	横浜市公債 (10年) 平成16年度第6回	104,083	100,000	102,134	-	償還日:平成27年3月20日
	共同発行市場公募 地方債(10年) 第24回	104,098	100,000	102,142	-	償還日:平成27年3月25日
	大阪府公債 (10年) 第276回	104,170	100,000	102,179	-	償還日:平成27年3月30日
	大阪府公債 (10年) 第288回	211,570	200,000	207,231	-	償還日:平成28年3月30日
	大阪府公債 (5年) 第81回	12,949	13,000	12,960	-	償還日:平成29年2月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	99,565	100,000	99,660	-	償還日:平成29年2月28日
	北海道公債 (5年) 平成23年度第14回	199,462	200,000	199,578	-	償還日:平成29年3月23日
	大阪府非公募 (5年) 第26回	10,002	10,000	10,002	-	償還日:平成30年1月30日
貸借対照表 計上額				854,963		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長期 借入金	15,976,132 (700,871)	1,292,760 (773,993)	700,871 (700,871)	16,568,021 (773,993)	1.27	平成49年度	(注)1,2
計	15,976,132 (700,871)	1,292,760 (773,993)	700,871 (700,871)	16,568,021 (773,993)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	3,072,645 (452,350)	— (410,070)	452,350 (452,350)	2,620,295 (410,070)	3.38	平成38年度	(注)1,2
計	3,072,645 (452,350)	— (410,070)	452,350 (452,350)	2,620,295 (410,070)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	855	1,188	855	—	1,188	
合 計	855	1,188	855	—	1,188	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	93,037	5,821	98,858	5,027	△211	4,815	(注)
未収附属病院収入	3,059,605	304,617	3,364,222	113,732	3,833	117,565	(注)
合 計	3,152,642	310,439	3,463,081	118,759	3,621	122,381	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(6)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	20,742	17,115	3,509	34,348	
退職一時金に係る債務	20,742	17,115	3,509	34,348	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
合 計	20,742	17,115	3,509	34,348	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	101,402	664	19,597	82,469	(注)
石綿障害予防規則等	49,846	665	—	50,512	
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	—	149,563	—	149,563	
合 計	151,249	150,892	19,597	282,545	

(注) 国立大学法人会計基準第89の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(8) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	3,072,645	—	—	—	452,350	1	2,620,295	—

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,651,977	2,732,673	—	14,384,651	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	5,606	29,486	—	35,092	
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	54,738	800	—	55,538	
	目的積立金	984,374	559,714	—	1,544,088	
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差額 相当額	△220,262	—	376,429	△596,692	(注)2
	計	18,692,203	3,322,674	376,429	21,638,448	
	損益外減価償却 累計額	11,936,161	1,504,816	252,371	13,188,606	(注)3
	損益外減損損失 累計額	23,073	41,500	—	64,573	
	損益外利息費用 累計額	7,799	664	981	7,481	(注)4
	差引計	6,725,169	1,775,693	123,076	8,377,786	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却に伴う減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 特定された資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加及び履行による減少である。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細

(10)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,756,989	—	19,414	2,737,575	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	717,564	—	625,958	91,606	
教育研究基盤整備積立金	717,564	—	625,958	91,606	(注)2
計	3,474,553	—	645,372	2,829,181	

(注)1 当期減少額は、平成23年度の損失の処理に伴って計上したものである。

(注)2 当期減少額は、「(10)－2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究基盤整備積立金		
	大規模プロジェクト事業	最先端研究活動推進事業	計
建物	287,765	201,617	489,382
構築物	20,529	31,013	51,543
機械装置	2,604	—	2,604
工具器具備品	—	16,184	16,184
小 計	310,899	248,815	559,714
教育経費	65,059	—	65,059
消耗品費	6,639	—	6,639
備品費	434	—	434
修繕費	55,613	—	55,613
損害保険料	11	—	11
報酬・委託・手数料	2,360	—	2,360
研究経費	—	1,184	1,184
修繕費	—	1,184	1,184
小 計	65,059	1,184	66,244
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合 計	375,958	250,000	625,958

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		283,347	
備品費		13,308	
印刷製本費		62,711	
水道光熱費		219,207	
旅費交通費		109,939	
通信運搬費		12,097	
賃借料		24,328	
車両燃料費		1,770	
福利厚生費		2,223	
保守費		23,069	
修繕費		286,397	
損害保険料		1,288	
広告宣伝費		7,373	
行事費		6,821	
諸会費		4,397	
会議費		1,656	
報酬・委託・手数料		300,765	
奨学費		451,786	
減価償却費		202,731	
徴収不能引当金繰入額		4,815	
雑費		10,673	2,030,712
研究経費			
消耗品費		639,643	
備品費		89,544	
印刷製本費		25,657	
水道光熱費		113,597	
旅費交通費		286,783	
通信運搬費		12,141	
賃借料		47,474	
車両燃料費		586	
福利厚生費		0	
保守費		15,460	
修繕費		94,364	
損害保険料		191	
広告宣伝費		2,951	
諸会費		38,236	
会議費		12,438	
報酬・委託・手数料		285,294	
減価償却費		619,092	
雑費		45,587	2,329,046
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,363,715		
診療材料費	2,331,539		
医療消耗器具備品費	229,536		
給食用材料費	178,182	6,102,972	
委託費			
検査委託費	69,187		
給食委託費	78,101		
寝具委託費	41,094		
医事委託費	173,699		
清掃委託費	74,961		
保守委託費	18,153		
その他の委託費	391,938	847,135	
設備関係費			
減価償却費	2,462,707		
資産除去債務利息費用	824		
機器賃借料	139,222		
修繕費	183,774		
機器保守費	526,730	3,313,259	
研修費		1,009	
経費			
消耗品費	148,137		
印刷製本費	20,044		
水道光熱費	480,015		
旅費交通費	16,192		
通信運搬費	11,198		
賃借料	4,904		
保守費	3,885		
損害保険料	25,414		
広告宣伝費	1,336		
諸会費	822		
会議費	112		
報酬・委託・手数料	190,254		
職員被服費	16,850		
徴収不能引当金繰入額	14,055		

雜費	5,343	938,567	11,202,944
教育研究支援經費			
消耗品費		45,669	
図書費		137,766	
備品費		5,466	
印刷製本費		1,893	
水道光熱費		26,405	
旅費交通費		1,113	
通信運搬費		26,366	
賃借料		158	
保守費		16,823	
修繕費		19,203	
諸会費		216	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		17,881	
減価償却費		180,787	
雜費		68,179	547,944
受託研究費			1,162,618
受託事業費			315,291
役員人件費			
報酬		70,319	
賞与		22,846	
法定福利費		9,781	102,947
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,643,985		
賞与	1,688,582		
賞与引当金繰入	1,188		
退職給付費用	733,929		
退職給付引当金繰入	580		
法定福利費	959,772	9,028,039	
非常勤職員給与			
給料	162,710		
法定福利費	823	163,534	9,191,573
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,045,378		
賞与	1,177,443		
退職給付費用	618,629		
退職給付引当金繰入	16,664		
法定福利費	800,442	7,658,557	
非常勤職員給与			
給料	1,145,409		
賞与	45,324		
退職給付費用	6,427		
法定福利費	136,279	1,333,440	8,991,997
一般管理費			
消耗品費		104,249	
備品費		7,452	
印刷製本費		33,157	
水道光熱費		107,869	
旅費交通費		87,216	
通信運搬費		27,092	
賃借料		10,200	
車両燃料費		3,219	
福利厚生費		36,159	
保守費		31,497	
修繕費		127,569	
損害保険料		15,413	
広告宣伝費		11,591	
行事費		5,289	
諸会費		11,236	
会議費		2,522	
報酬・委託・手数料		375,200	
租税公課		24,832	
減価償却費		96,662	
雜費		4,357	1,122,791

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	17	—	—	—	—	—	—	17
平成23年度	1,062,351	—	355,346	506,707	808	—	862,862	199,499
平成24年度	—	11,804,770	10,481,457	306,931	—	—	10,788,389	1,016,380
合 計	1,062,368	11,804,770	10,836,804	813,639	808	—	11,651,252	1,215,886

注) 平成23年度の運営費交付金収益については、平成23年度補正予算(第3号)により措置された東日本大震災により被災した設備に係る災害復旧事業(32,756千円)が、平成24年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(118,355千円)が含まれている。これらについては、損益計算書上、臨時利益その他の臨時利益に計上している。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	9,068,651	9,068,651
業務達成基準	—	56,619	370,584	427,203
費用進行基準	—	298,727	1,042,222	1,340,949
合 計	—	355,346	10,481,457	10,836,804

注) 平成23年度の運営費交付金収益については、平成23年度補正予算(第3号)により措置された東日本大震災により被災した設備に係る災害復旧事業(32,756千円)が、平成24年度の運営費交付金収益については、復興特別会計計上分(118,355千円)が含まれている。これらについては、損益計算書上、臨時利益その他の臨時利益に計上している。

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
営繕事業	63,000	—	47,056	15,943	
(飯田)総合研究棟改修(医学系)	914,240	914,240	—	—	
(飯田)体育館改修	109,404	—	101,905	7,498	
(米沢)総合研究棟改修(工学系)	396,815	—	373,387	23,427	
(米沢)災害復旧事業Ⅱ	1,179,012	—	955,960	223,052	
(鶴岡若葉町)学生寄宿舎耐震改修	56,690	—	55,369	1,320	
(小白川)総合研究棟改修(基盤教育・文学系)	774,445	—	667,128	107,317	
(小白川)ライフライン再生(給水設備等)	201,040	—	194,044	6,995	
(飯田西(附特))校舎等改修	209,433	209,433	—	—	
老朽対策等基盤整備事業	18,585	18,585	—	—	
(医病)外来棟・中央診療棟改修	145,080	145,080	—	—	
合 計	4,067,745	1,287,338	2,394,852	385,554	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

なお、平成23年度補正予算(3号)により措置された東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業(223,052千円)については、臨時利益その他の臨時利益に計上している。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	163,472	—	4,893	—	—	158,579	(注)1
研究拠点形成費等補助金	148,617	—	—	—	—	148,617	
科学技術人材育成費補助金	192,640	98	23,963	—	—	168,578	
科学技術戦略推進費補助金	48,906	—	13	—	—	48,892	
研究開発施設共用等促進費補助金	30,000	—	17,497	—	—	12,502	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	55,343	—	8,155	—	—	47,187	
水産関係民間団体補助金	8,460	—	—	—	—	8,460	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	20,075	—	—	—	—	20,075	
山形県医療連携ネットワークシステム構築事業費	4,689	—	1,967	—	—	2,721	
山形県新人看護職員研究事業費補助金	889	—	—	—	—	889	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	1,000	—	—	—	—	1,000	
山形県ドクターヘリ搬送先医療機関整備費補助金	14,488	—	8,624	—	—	5,863	
地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	17,659	—	—	—	—	17,659	
産科医等確保支援事業費補助金	437	—	—	—	—	437	
ものづくり指導者養成支援事業補助金	1,486	—	—	—	—	1,486	
イノベーションシステム拠点立地推進事業	1,370,272	—	1,306,637	—	—	63,635	
先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成推進補助金	40,620	—	2,001	—	—	38,618	
地域産学官連携科学技術振興事業費	180,925	—	13,734	—	—	167,190	(注)2
産学連携イノベーションシステム促進事業	7,883	—	—	—	—	7,883	
米沢市有機EL事業費補助金	600	—	—	—	—	600	
街中サテライトキャンパス事業支援補助金	2,500	—	—	—	—	2,500	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,858	—	—	—	—	7,858	
国立大学法人設備整備費補助金	8,356	—	8,240	—	—	115	
合 計	2,327,177	98	1,395,728	—	—	931,350	

(注)1 他機関への移換額17,650千円、次年度への繰越額6,044千円及び精算による国庫返還額48,385千円は当期交付額に含めていない。

(注)2 次年度への繰越額2,394千円は当期交付額に含めていない。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(89,516) 89,516	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,649	1	(-) -	-
	計	(89,516) 93,165	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(11,526,941) 13,556,245	2,164	(1,347,843) 1,356,068	150
	非常勤	(-) 1,353,444	1,202	(-) 6,427	118
	計	(11,526,941) 14,909,689	3,366	(1,347,843) 1,362,495	268
合 計	常 勤	(11,616,457) 13,645,761	2,171	(1,347,843) 1,356,068	150
	非常勤	(-) 1,357,093	1,203	(-) 6,427	118
	計	(11,616,457) 15,002,855	3,374	(1,347,843) 1,362,495	268

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	16,812,050	834,762	18,228,263	35,875,077	-	35,875,077
教育経費	1,909,476	116,559	4,676	2,030,712	-	2,030,712
研究経費	2,304,936	-	24,110	2,329,046	-	2,329,046
診療経費	-	-	11,202,944	11,202,944	-	11,202,944
教育研究支援経費	547,944	-	-	547,944	-	547,944
受託研究費	1,050,877	2,999	108,740	1,162,618	-	1,162,618
受託事業費	306,705	-	8,586	315,291	-	315,291
人件費	10,692,110	715,203	6,879,204	18,286,518	-	18,286,518
一般管理費	991,256	2,312	129,221	1,122,791	-	1,122,791
財務費用	15,303	237	367,015	382,555	-	382,555
雑損	353	-	-	353	-	353
小 計	17,818,963	837,312	18,724,500	37,380,777	-	37,380,777
業務収益						
運営費交付金収益	8,042,256	811,641	1,831,795	10,685,693	-	10,685,693
学生納付金収益	5,101,759	11,282	-	5,113,041	-	5,113,041
附属病院収益	-	-	16,339,837	16,339,837	-	16,339,837
受託研究等収益	1,050,034	3,000	108,587	1,161,622	-	1,161,622
受託事業等収益	309,083	-	8,594	317,678	-	317,678
寄附金収益	510,065	8,952	17,255	536,273	-	536,273
施設費収益	162,502	-	-	162,502	-	162,502
補助金等収益	876,614	-	54,735	931,350	-	931,350
資産見返負債戻入	1,044,037	8,145	329,404	1,381,586	-	1,381,586
財務収益	17,814	-	-	17,814	-	17,814
雑益	497,613	1,291	26,354	525,259	-	525,259
小 計	17,611,782	844,312	18,716,565	37,172,661	-	37,172,661
業務損益	△ 207,181	7,000	△ 7,935	△ 208,116	-	△ 208,116
帰属資産						
土地	28,872,830	8,406,782	5,637,211	42,916,824	-	42,916,824
建物	20,084,884	772,604	12,956,548	33,814,038	-	33,814,038
構築物	742,807	43,524	293,758	1,080,089	-	1,080,089
その他	19,046,588	274,838	9,717,313	29,038,739	1,331,724	30,370,464
帰属資産	68,747,110	9,497,749	28,604,831	106,849,691	1,331,724	108,181,416

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 運営費交付金収益の計上方法

運営費交付金については、授業料と区分せず一括して予算管理しているが、各セグメントの運営状況をより正確に表すため、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、学内予算に基づき各セグメントに配分している。

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 目的積立金の取崩を財源とする費用

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
目的積立金を財源とする費用	66,244	-	-	66,244

(注)5 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,197,571	13,257	2,485,640	3,696,469
損益外減価償却相当額	1,369,123	62,096	73,596	1,504,816
損益外減損損失相当額	41,500	-	-	41,500
損益外利息費用相当額	△317	-	-	△ 317
損益外除売却差額相当額	124,038	20	-	124,058
引当外退職給付増加見積額	△380,342	△43,247	△255,948	△ 679,538
引当外賞与増加見積額	△58,010	△20,983	△6,837	△ 85,831

(注)6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と121,406千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (注)2	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	918,541	1,590	(注)1
附属学校	9,592	8	(注)1
附属病院	20,520	38	(注)1
合 計	948,654	1,636	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

- ①大学 668件
- ・固定資産分 270,379 千円
 - ・消耗品費等分 34,538 千円
- ②附属学校 1件
- ・固定資産分 662 千円
- ③附属病院 2件
- ・固定資産分 735 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額513千円を含めている。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	13,160	856,855	824,444	45,571
附属学校	—	3,000	3,000	—
附属病院	63,198	132,618	108,587	87,228
合 計	76,358	992,473	936,031	132,800

(注) 当期受入額のうち、59,934千円は未収である。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	38,998	248,759	225,590	62,167
附属学校	—	—	—	—
附属病院	—	1,315	—	1,315
合 計	38,998	250,074	225,590	63,482

(注) 当期受入額のうち、30,555千円は未収である。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	2,260	314,703	309,083	7,879
附属学校	—	—	—	—
附属病院	459	8,702	8,594	567
合 計	2,720	323,405	317,678	8,446

(注) 当期受入額のうち、103,478千円は未収である。

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(677,547) 200,630	506	
特別研究員奨励費	(7,300) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	(74,493) 4,505	4	
先端研究助成基金助成金	(90,300) 27,090	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(16,900) 5,070	2	
先導的産業技術創出事業費助成金	(16,100) 4,830	2	
合 計	(882,641) <u>242,125</u>	516	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	6,647
普通預金	645,185
当座預金	18,604
定期預金	74,526
通常貯金	161,877
定額預金	15,411
合 計	922,252

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,078,635
患者未収金	245,767
その他	39,819
合 計	3,364,222

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	757,842
構築物	194,188
機械装置	33,961
工具器具備品	1,426,308
図書	391,017
車両運搬具	29,791
特許権	325
特許仮勘定	32,212
ソフトウェア	63,538
その他投資その他の資産	31,642
合 計	2,963,567

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	958,421
構築物	15,813
工具器具備品	1,489,907
図書	2,506
特許権仮勘定	98
ソフトウェア	34,760
合 計	2,501,507

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	416,931
構築物	65,152
工具器具備品	587,061
船舶	0
車両運搬具	0
特許権仮勘定	12
図書	152,457
投資その他の資産	132
ソフトウェア	673
合 計	1,222,422

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	877
工具器具備品	790
図書	5,074,221
車両運搬具	0
合 計	5,075,889

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
職員退職金	1,233,959
リース未払金	666,311
株式会社エフエスユニマネジメント	429,716
大成建設株式会社 東北支店	363,331
高砂・三機・黒澤特定建設工事共同企業体	313,832
株式会社浅沼組 東北支店	299,295
置賜建設株式会社	275,730
職員給与等	222,929
弘栄設備工業株式会社	159,435
弘電社・東北電化特定建設工事共同事業体	121,400
三建設備工業株式会社 東北支店	106,707
その他	2,079,487
合 計	6,272,134

(22) 関連公益法人に関する事項

法人の名称	一般財団法人楽山会
	当該法人については、平成24年6月に役員改選され、本学の関連公益法人ではなくなりました。 なお、当期における平成24年6月までの山形大学の発注額は、447千円です。